【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第128期中（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）
【会社名】	藤倉ゴム工業株式会社
【英訳名】	Fujikura Rubber Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　及川　達
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　塩見　勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番20号
【電話番号】	03(3490)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　塩見　勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 藤倉ゴム工業㈱大阪支店 （大阪市北区茶屋町19番19号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間		自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
売上高	（千円）	12,848,817	13,454,654	14,301,669	25,051,267	27,394,853
経常利益	（千円）	1,285,606	1,492,535	1,419,759	1,728,499	2,702,593
中間（当期）純利益	（千円）	795,740	909,043	955,458	1,006,493	1,804,139
純資産額	（千円）	14,206,515	15,181,703	16,874,145	14,218,493	16,185,332
総資産額	（千円）	23,153,906	23,547,957	26,382,140	22,351,638	24,923,256
１株当たり純資産額	（円）	606.12	652.16	721.86	609.89	694.65
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	33.95	39.05	41.05	42.24	76.85
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.4	64.5	63.7	63.6	64.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△448,203	537,319	450,236	144,729	1,617,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△553,836	△669,911	△1,640,096	△1,240,528	△1,273,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	530,064	262,073	564,645	131,755	669,533
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,712,813	1,354,417	1,636,400	1,209,447	2,265,133
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	867 〔631〕	911 〔590〕	1,178 〔653〕	902 〔596〕	955 〔614〕

（注）１　売上高には、消費税等は含まれていない。
　　２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間		自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日	自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
売上高	（千円）	10,409,111	10,464,352	11,136,572	20,704,919	21,532,368
経常利益	（千円）	778,089	1,151,626	991,884	1,113,257	1,995,047
中間（当期）純利益	（千円）	557,982	845,093	720,211	749,401	1,479,125
資本金	（千円）	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数	（株）	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額	（千円）	11,184,943	12,078,244	13,185,196	11,169,044	12,802,789
総資産額	（千円）	20,015,410	19,827,959	21,158,069	19,290,114	21,216,972
１株当たり配当額	（円）	7.00	6.00	7.00	12.00	14.00
自己資本比率	（%）	55.9	60.9	62.3	57.9	60.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	（名）	433 〔351〕	434 〔337〕	443 〔337〕	421 〔352〕	432 〔335〕

（注）１　売上高には消費税等は含まれていない。

２　「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

３　第126期中間の１株当たり中間配当額７円及び第126期の１株当たり配当額12円については、東京証券取引所市場第一部上場記念配当２円を含んでいる。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。
なお、重要な関係会社の異動については、「３　関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
（連結子会社） IER Fujikura,Inc.	米国オハイオ州	800千米ドル	産業用資材	87.5%	当社役員2名が役員を兼務している。

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
産業用資材	992〔555〕
スポーツ用品	115〔 87〕
物流	49〔 6〕
全社共通	22〔 5〕
合計	1,178〔653〕

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年９月30日現在

従業員数（名）	443〔337〕

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が続き、設備投資が増加した。また、個人消費も緩やかに増加し、国内経済はデフレからほぼ脱却してきたかと思われる。

しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の高騰は依然として回復されず、懸念材料として払拭されずにいる。

このような状況のもと、当社グループでは、海外拠点の展開、新製品の開発、不良率の低減を積極的に行い、当中間連結会計期間の売上高は１４３億２百万円（前年同期比６．３％増）となった。このうち、海外売上高は３４億４千６百万円（前年同期比２７．８％増）で売上全体の２４．１％を占めている。

収益面においては、ゴルフ用カーボンシャフトの販売が国内外で大きな伸びを見せたことに加え、自動車関連製品を中心とした産業用資材の販売も伸びた。一方で、優秀な「人財」の確保とモラルアップを目的とした給与制度を新たに導入し、業容拡大による人員増による人件費の増加により、当中間連結会計期間の経常利益は１４億２千万円（前年同期比４．９％減）となった。中間純利益については、法人税等を差し引いた結果、９億５千５百万円（前年同期比５．１％増）となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、国内外の自動車販売が依然好調であり、また、マンションなどの集合住宅の設備関連製品が引き続き高水準を維持しているため、前中間連結会計期間に比べ増収増益となった。ケーブル材料部門は、電力関連製品と情報通信関連製品の販売が伸び、前中間連結会計期間に比べ増収となり、微増益となった。制御機器部門は、前中間連結会計期間に好調であった振動制御関連製品が伸び悩み、前中間連結会計期間に比べ減収減益となった。印刷用ブランケット部門は、海外への輸出が大きな伸びを見せたものの、国内販売が低調に推移したため、前中間連結会計期間に比べ微増収ながら微減益となった。加工品部門は、海外輸出向け舶用品販売と官需が伸びを見せ、前中間連結会計期間に比べ増収となったものの減益となった。

これらの結果、売上高は１０５億４千４百万円（前年同期比６．８％増）、営業利益は９億９千万円（前年同期比３．３％減）となった。

②スポーツ用品

アウトドア用品部門は、引き続き市場が低迷しており、前中間連結会計期間に比べ減収減益となった。しかし、ゴルフ用カーボンシャフト部門は、自社ブランド品の販売好調に加え、米国での販売が大きく伸びたことから、前中間連結会計期間に比べ増収増益となった。

これらの結果、売上高は３４億２千９百万円（前年同期比５．２％増）、営業利益は５億４千６百万円（前年同期比１９．３％増）となった。

③物流

物流部門では、燃料価格の高騰が大きく影響したが、積極的に新規ユーザーの開拓やサービス拡大を図り、経費削減を行った結果、前中間連結会計期間に比べ増収となり、利益は横這いとなった。

これらの結果、売上高は３億８千８百万円（前年同期比２．９％増）、営業利益は２千６百万円（前年同期比０．１％減）となった。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りである。

①日本

国内は、主力製品である自動車関連部品や住宅関連製品の受注が大きく伸びた。また、輸出に関してはゴルフ用カーボンシャフトが大きく伸び、売上が前中間連結会計期間を上回った。この結果、売上高は１３０億１千７百万円（前年同期比４．６％増）となり、営業利益は１１億５千１百万円（前年同期比８．４％減）となった。

②北米

北米市場におけるゴルフ用カーボンシャフトの売上が引き続き順調に推移しており、また、印刷用ブランケットについても受注が大きく伸びた。この結果、売上高は１５億７千万円（前年同期比３２．５％増）、営業利益は２億４千１百万円（前年同期比３４．１％増）となった。

③その他

中国では、引き続き工業用品を中心に受注を伸ばしており、売上高は６億５千万円（前年同期比２７．９％増）、営業利益は１億５千４百万円（前年同期比６５．５％増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と記載）は、前中間連結会計期間に比べ２億８千２百万円増加し（前年同期比２０．８％増）、１６億３千６百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ８千７百万円減少し、４億５千万円（前年同期比１６．２％減）となった。これは主に前年同期に比べ、たな卸資産の増加が少なかったものの、法人税等の支払額が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ９億７千万円増加し（前年同期比１４４．８％増）、１６億４千万円となった。これは主に非連結子会社への出資金の増加および連結子会社の新規取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ３億３百万円増加し（前年同期比１１５．５％増）、５億６千５百万円となった。これは主に連結子会社の新規取得に伴う資金調達のため、借入金を増加させたためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
産業用資材	10,312,250	111.2
スポーツ用品	1,584,462	128.1
合計	11,896,712	113.2

（注）1　セグメント間の取引については、相殺消去している。
2　金額は販売価額によっている。
3　上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
産業用資材	11,173,370	107.3	2,479,705	128.3
スポーツ用品	3,464,023	112.4	464,101	160.3
物流	330,677	102.8	—	—
合計	14,968,070	108.4	2,943,806	132.5

（注）1　セグメント間の取引については、相殺消去している。
2　上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
産業用資材	10,544,001	106.8
スポーツ用品	3,426,991	105.1
物流	330,677	102.8
合計	14,301,669	106.3

（注）1　セグメント間の取引については、相殺消去している。
2　主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
日東商事㈱	1,474,889	11.0	1,586,042	11.1

3　上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年５月12日開催の取締役会において、IER Industries,Inc.（米国オハイオ州マセドニア）の株式を取得する旨を決議し、同日契約を行使した。

なお、同社は現在、IER Fujikura,Inc.に社名変更をしている。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、各事業に直結する技術部門が新技術、新製品の開発に取り組んでいるほか、当社内に設置した技術開発本部での基盤技術の研究とそれらを応用する製品の開発、環境保全のための研究などに加え、コンピューターによる様々な解析、シミュレーションも行っている。また、製造設備の開発については施設開発本部を中心に取り組んでいる。

当中間連結会計期間に使用した研究開発費の総額は５億６千６百万円である。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は次のとおりである。

（１）産業用資材

工業用品部門においては、当社の特長ある複合材料技術である、ゴム・樹脂・繊維・金属の接着技術を高度化させてきた一方で、非粘着技術の開発も進み量産化が始まっている。また、環境対応技術の研究から新製品を開発すると共に、廃材のリサイクルにも積極的に取り組んでいる。また、付加価値を高めるために、市場の要望するモジュール化に応えたシステム商品の開発にも注力し、半導体や液晶産業分野向けなどに新製品を開発している。一方、情報通信及び電力エネルギーのネットワークの中で使用される高機能ゴム部品の開発も行っている。

引布加工品部門においては、当社の基盤技術としてのゴム引布製造技術を生かすことにより、広い用途が期待される高品質の極薄ゴムシート（厚さ０．１mm以下）の量産も始まった。

印刷機材部門においても、他部門と同様に市場を世界に求め、顧客の志向に合わせた対応をさらに充実させるための製品開発に注力している。

当事業にかかる研究開発費は４億５千８百万円である。

（２）スポーツ用品

ゴルフクラブ用カーボンシャフト部門においては、いち早く自社開発した試打ロボットと飛球計測システムを配備したテストレンジを設け、現在では当たり前となったシャフトの動的評価によって「ゴルフクラブシャフトを一人一人へ最適化する」ことを目指した基礎研究によって、顧客の高度な要望にも的確に対応できる体制を作っている。こうした研究開発活動の中から「ＳＰＥＥＤＥＲ」、「Ｚｃｏｍ」、「ＲＯＭＢＡＸ」シリーズを開発、上市し、市場で好評を得ている。しかしそれに止まらず、常に新たな商品開発や研究を進めている。

アウトドア用品部門においては、シューズ類をはじめとしてザックを中心とした用品類において、アウトドアスポーツ愛好者に支持される商品の企画と市場への提案を進め、来春にはウォーキング市場に対し、新しいシューズを上市する。

当事業にかかる研究開発費は１億８百万円である。

（３）物流

該当事項はない。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

在外子会社

当中間連結会計期間において、IER Fujikura,Inc. が連結子会社となっており、同社の主要な設備は次のとおりである。

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	その他	合計	
IER Fujikura,Inc.（米国オハイオ州）	産業用資材	産業用資材生産設備	312,810	226,706	56,892 (39.0)	34,522	630,930	147 〔14〕

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成18年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所市場第一部	―
計	23,446,209	23,446,209	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年４月１日～平成18年９月30日	―	23,446,209	―	3,804,298	―	3,207,391

(4) 【大株主の状況】

平成18年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジクラ	東京都江東区木場１－５－１	47,763	20.37
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウンツ　イー　アイエスジー（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行カストデイ業務部）	米国ニューヨーク（東京都千代田区丸の内２－７－１）	38,184	16.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川２－27－２	12,493	5.32
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町２－２－２	9,500	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	6,087	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	5,075	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	5,008	2.13
クレディエットバンク　エスエイ　ルクセンブルジョワーズ　シリウス　ファンド　ジャパン　オパチュニティズ　サブ　ファンド（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ルクセンブルク（東京都中央区日本橋兜町６－７）	4,500	1.91
日東商事株式会社	大阪府大阪市北区西天満４－12－５	4,190	1.78
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝３－33－１	4,180	1.78
計	－	136,981	58.42

（注）タワー投資顧問株式会社から、平成16年６月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成16年６月９日現在で3,962千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門１丁目12番16号　住友芝大門ビル２号館
保有株券等の数	3,962,000株
株券等保有割合	16.9%

(5)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　168,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　23,257,200	232,572	―
単元未満株式	普通株式　20,809	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,446,209	―	―
総株主の議決権	―	232,572	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の中には証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権30個）含まれている。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれている。

②【自己株式等】

平成18年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 藤倉ゴム工業株式会社	東京都品川区西五反田２―11―20	168,200	―	168,200	0.7
計	―	168,200	―	168,200	0.7

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	1,140	1,094	898	866	913	884
最低（円）	1,010	855	752	751	780	779

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第５【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人の中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年９月１日にみすず監査法人に名称を変更している。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			1,354,417			1,636,400			2,265,133	
2　受取手形及び売掛金	※1 ※3		8,592,488			9,372,786			8,759,537	
3　たな卸資産	※1		3,398,493			3,332,541			3,117,693	
4　繰延税金資産			236,068			335,156			370,986	
5　その他			664,510			725,166			548,554	
6　貸倒引当金			△24,613			△54,714			△33,250	
流動資産合計			14,221,363	60.4		15,347,335	58.2		15,028,653	60.3
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物及び構築物		5,611,077			6,336,214			5,764,093		
減価償却累計額		4,237,694	1,373,383		4,538,511	1,797,703		4,279,901	1,484,192	
(2) 機械装置及び運搬具		14,023,419			15,412,605			14,082,891		
減価償却累計額		11,573,917	2,449,502		12,425,501	2,987,104		11,540,227	2,542,664	
(3) 土地			2,491,070			2,598,671			2,541,778	
(4) 建設仮勘定			244,177			107,094			181,696	
(5) その他		3,323,561			3,798,715			3,497,550		
減価償却累計額		2,611,207	712,354		3,060,204	738,511		2,746,327	751,223	
有形固定資産合計			7,270,486	30.9		8,229,083	31.2		7,501,553	30.1
2　無形固定資産										
(1) のれん			—			329,598			—	
(2) その他			42,799			45,206			45,013	
無形固定資産合計			42,799	0.2		374,804	1.4		45,013	0.2
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			1,454,920			1,653,377			1,884,863	
(2) 長期貸付金			77,869			78,824			70,652	
(3) 繰延税金資産			151,177			31,326			32,338	
(4) その他			329,443			719,471			412,344	
(5) 貸倒引当金			△100			△52,080			△52,160	
投資その他の資産合計			2,013,309	8.5		2,430,918	9.2		2,348,037	9.4
固定資産合計			9,326,594	39.6		11,034,805	41.8		9,894,603	39.7
資産合計			23,547,957	100.0		26,382,140	100.0		24,923,256	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金	※３	2,897,577		2,723,812		2,701,607	
2　短期借入金	※１	1,827,000		3,292,106		2,375,000	
3　一年内償還予定の社債		—		27,643		—	
4　未払法人税等		299,282		202,232		460,600	
5　賞与引当金		345,348		374,623		351,109	
6　役員賞与引当金		—		7,500		—	
7　返品調整引当金		6,100		7,300		7,400	
8　その他	※３	1,155,303		1,392,553		1,321,563	
流動負債合計		6,530,610	27.7	8,027,769	30.4	7,217,279	29.0
Ⅱ　固定負債							
1　社債		—		290,254		—	
2　繰延税金負債		100,181		429,669		303,418	
3　退職給付引当金		1,504,262		500,613		956,742	
4　役員退職慰労引当金		194,369		192,575		214,222	
5　その他		36,832		67,115		46,263	
固定負債合計		1,835,644	7.8	1,480,226	5.6	1,520,645	6.1
負債合計		8,366,254	35.5	9,507,995	36.0	8,737,924	35.1
（少数株主持分）							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		3,804,298	16.2	—	—	3,804,298	15.3
Ⅱ　資本剰余金		3,207,391	13.6	—	—	3,207,391	12.8
Ⅲ　利益剰余金		7,620,691	32.4	—	—	8,376,112	33.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		591,004	2.5	—	—	829,088	3.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		67,455	0.3	—	—	78,444	0.3
Ⅵ　自己株式		△109,136	△0.5	—	—	△110,001	△0.4
資本合計		15,181,703	64.5	—	—	16,185,332	64.9
負債、少数株主持分及び資本合計		23,547,957	100.0	—	—	24,923,256	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）	
		金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		—	—	3,804,298	14.4	—	—
2　資本剰余金		—	—	3,207,391	12.2	—	—
3　利益剰余金		—	—	9,130,344	34.6	—	—
4　自己株式		—	—	△110,263	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	16,031,770	60.8	—	—
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金		—	—	687,560	2.6	—	—
2　繰延ヘッジ損益		—	—	2,773	0.0	—	—
3　為替換算調整勘定		—	—	81,354	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	771,687	2.9	—	—
Ⅲ　少数株主持分		—	—	70,688	0.3	—	—
純資産合計		—	—	16,874,145	64.0	—	—
負債純資産合計		—	—	26,382,140	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			13,454,654	100.0		14,301,669	100.0		27,394,853	100.0
Ⅱ　売上原価			9,929,820	73.8		10,513,851	73.5		20,314,205	74.2
売上総利益			3,524,834	26.2		3,787,818	26.5		7,080,648	25.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　荷造運送費		212,519			227,111			424,238		
2　給料諸手当	※１	843,504			929,063			1,699,738		
3　福利厚生費		148,176			165,626			356,861		
4　旅費通信費		155,737			172,878			312,583		
5　減価償却費		12,093			20,544			27,286		
6　保管賃借料		177,199			188,746			359,623		
7　研究開発費		115,263			142,822			241,185		
8　その他		555,519	2,220,010	16.5	605,021	2,451,811	17.2	1,278,843	4,700,357	17.1
営業利益			1,304,824	9.7		1,336,007	9.3		2,380,291	8.7
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		2,432			4,463			5,411		
2　受取配当金		12,353			14,401			19,859		
3　賃貸料収入		13,166			16,804			28,321		
4　仕入割引		7,920			8,118			15,572		
5　為替差益		125,074			43,527			319,325		
6　技術援助料収入		9,114			1,348			86,421		
7　補助金収入		13,016			4,757			13,327		
8　その他		59,999	243,074	1.8	59,287	152,705	1.1	61,272	549,508	2.0
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		5,065			13,140			11,421		
2　賃貸料原価		6,132			9,822			15,690		
3　固定資産除却損	※２	24,064			5,377			103,682		
4　コミットメント手数料		7,100			5,868			13,945		
5　その他		13,002	55,363	0.4	34,746	68,953	0.5	82,468	227,206	0.8
経常利益			1,492,535	11.1		1,419,759	9.9		2,702,593	9.9

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
VI　特別損失										
1　投資有価証券評価損		1,200			—			2,237		
2　減損損失	※３	13,435	14,635	0.1	—	—	—	13,435	15,672	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,477,900	11.0		1,419,759	9.9		2,686,921	9.8
法人税、住民税及び事業税		361,819			216,816			647,535		
法人税等調整額		207,038	568,857	4.2	247,027	463,843	3.2	235,247	882,782	3.2
少数株主利益			—	—		458	0.0		—	—
中間(当期)純利益			909,043	6.8		955,458	6.7		1,804,139	6.6

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		前連結会計年度 連結剰余金計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			3,207,391		3,207,391
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			3,207,391		3,207,391
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,846,066		6,846,066
Ⅱ　利益剰余金増加高					
中間（当期）純利益		909,043	909,043	1,804,139	1,804,139
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		116,418		256,093	
2　取締役賞与金		18,000	134,418	18,000	274,093
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			7,620,691		8,376,112

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	3,804,298	3,207,391	8,376,112	△110,001	15,277,800
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△186,226		△186,226
役員賞与（注）			△15,000		△15,000
中間純利益			955,458		955,458
自己株式の取得				△262	△262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	―	―	754,232	△262	753,970
平成18年９月30日　残高（千円）	3,804,298	3,207,391	9,130,344	△110,263	16,031,770

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	829,088	―	78,444	907,532	―	16,185,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△186,226
役員賞与（注）						△15,000
中間純利益						955,458
自己株式の取得						△262
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△141,528	2,773	2,910	△135,845	70,688	△65,157
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△141,528	2,773	2,910	△135,845	70,688	688,813
平成18年９月30日　残高（千円）	687,560	2,773	81,354	771,687	70,688	16,874,145

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純損益		1,477,900	1,419,759	2,686,921
減価償却費		416,207	481,150	920,663
のれん償却額		―	29,963	―
減損損失		13,435	―	13,435
貸倒引当金の増減額		8,239	21,384	68,956
賞与引当金の増減額		4,855	23,514	10,615
役員賞与引当金の増減額		―	7,500	―
退職給付引当金の増減額		△506,506	△555,484	△1,054,026
役員退職慰労引当金の増減額		△27,038	△21,647	△7,185
受取利息及び受取配当金		△14,785	△18,864	△25,270
支払利息		5,065	13,140	11,421
為替差損益		△94,375	8,702	△216,449
投資有価証券評価損		1,200	―	2,237
固定資産除却損		24,064	5,377	69,966
固定資産売却損益		△1,188	△290	△1,508
売上債権の増減額		△318,017	△225,021	△455,596
たな卸資産の増減額		△219,385	△90,385	87,639
その他流動資産の増減額		△118,316	△144,470	△53,200
仕入債務の増減額		152,353	△17,890	△84,898
その他流動負債の増減額		△86,212	△36,445	△59,615
役員賞与の支払額		△18,000	△15,000	△18,000
その他		1,508	13,475	21,421
小計		701,004	898,468	1,917,527

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受取額		14,504	18,720	24,815
利息の支払額		△5,118	△13,180	△11,475
法人税等の支払額		△173,071	△453,772	△313,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,319	450,236	1,617,150
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△549,785	△575,401	△1,101,107
有形固定資産の売却による収入		3,111	11,928	3,811
投資有価証券の取得による支出		△1,597	△1,967	△35,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		―	△828,791	―
貸付けによる支出		△164,847	△145,149	△180,343
貸付金の回収による収入		32,059	131,080	50,692
その他の投資による支出		△45,693	△236,460	△72,255
その他の投資の回収による収入		56,841	4,664	61,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△669,911	△1,640,096	△1,273,267

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		385,000	751,133	933,000
子会社株式の追加取得による支出		△1,380	―	△1,380
自己株式取得による支出		△3,031	△262	△3,896
配当金の支払額		△116,418	△186,226	△256,093
少数株主への配当金の支払額		△2,098	―	△2,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,073	564,645	669,533
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		15,489	△3,518	42,270
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		144,970	△628,733	1,055,686
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,209,447	2,265,133	1,209,447
Ⅶ　現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	※１	1,354,417	1,636,400	2,265,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　９社 連結子会社の名称 日興ゴム工業㈱ ㈱フジクラエンタープライズ 藤栄産業㈱ ㈱キャラバン ㈱フジエー 藤栄運輸㈱ Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 ㈱シーアンドジェイ	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　10社 連結子会社の名称 日興ゴム工業㈱ ㈱フジクラエンタープライズ 藤栄産業㈱ ㈱キャラバン ㈱フジエー 藤栄運輸㈱ Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 ㈱シーアンドジェイ IER Fujikura, Inc. IER Fujikura, Inc.は当中間連結会計期間において新規株式取得したことにより連結の範囲に含めている。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　　９社 連結子会社の名称 日興ゴム工業㈱ ㈱フジクラエンタープライズ 藤栄産業㈱ ㈱キャラバン ㈱フジエー 藤栄運輸㈱ Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 ㈱シーアンドジェイ
(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱藤加工所 藤栄サービス㈱ 連結範囲から除いた理由 非連結子会社５社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 主要な非連結子会社の名称 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. ㈱藤加工所 連結範囲から除いた理由 非連結子会社６社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2) 主要な非連結子会社の名称 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC. ㈱藤加工所 連結範囲から除いた理由 非連結子会社６社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社（㈱藤加工所他４社）及び関連会社（京和工業㈱他２社）は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社（FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG,INC.他５社）及び関連会社（京和工業㈱他２社）は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	２　持分法の適用に関する事項 非連結子会社（㈱藤加工所他５社）及び関連会社（京和工業㈱他２社）は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名 / 中間決算日 ㈱キャラバン / ８月31日 ㈱シーアンドジェイ / ８月31日 Fujikura Composite America, Inc. / ６月30日 杭州藤倉橡膠有限公司 / ６月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名 / 中間決算日 ㈱キャラバン / ８月31日 ㈱シーアンドジェイ / ８月31日 Fujikura Composite America, Inc. / ６月30日 杭州藤倉橡膠有限公司 / ６月30日 IER Fujikura,Inc. / ６月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3　連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 会社名 / 決算日 ㈱キャラバン / ２月28日 ㈱シーアンドジェイ / ２月28日 Fujikura Composite America, Inc. / 12月31日 杭州藤倉橡膠有限公司 / 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価している。	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 ３年～50年 機械装置及び運搬具 ２年～10年 ② 無形固定資産 定額法によっている。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	③　役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,500千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	――――――
④　返品調整引当金 ㈱キャラバンは、返品による損失に備えるため、返品実績率より算出した金額を計上している。	④　返品調整引当金 同左	④　返品調整引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理している。	⑤　退職給付引当金 同左	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理している。
⑥　役員退職慰労引当金 当社及び㈱キャラバンは役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間末要支給額を計上している。	⑥　役員退職慰労引当金 同左	⑥　役員退職慰労引当金 当社及び㈱キャラバンは役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っている。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 商品輸入による外貨建仕入債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 製品及び商品輸入による外貨建仕入債務 社債	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 製品及び商品輸入による外貨建仕入債務
③　ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。	③　ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	③　ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。
④　ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。	④　ヘッジ有効性評価方法 当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。	④　ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
②　税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、親会社及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	②　税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、親会社及び国内連結子会社の決算期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	―――――――
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は13,435千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。	―――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は13,435千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。
―――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,800,685千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	―――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
（中間連結損益計算書） 「コミットメント手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「コミットメント手数料」は9,510千円である。	―――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
―――――――	※１　担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は、次のとおりである。 売掛金　409,135千円 棚卸資産　137,393千円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金　120,771千円	―――――――
―――――――	２　輸出為替手形割引残高は225,835千円である。	２　輸出為替手形割引残高は109,742千円である。
―――――――	※３　当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末残高から除かれている当該満期手形は、次のとおりである。 受取手形　488,181千円 支払手形　312,036千円 設備関係支払手形　88,268千円	―――――――
４　当社グループは運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　1,350,000千円 差引額　1,650,000千円	４　当社グループは運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　2,100,000千円 差引額　900,000千円	４　当社グループは運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　1,860,000千円 差引額　1,140,000千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　賞与引当金繰入額　80,486千円 退職給付費用　52,456千円 役員退職慰労引当金繰入額　21,987千円	※１　賞与引当金繰入額　99,628千円 退職給付費用　47,322千円 役員退職慰労引当金繰入額　20,353千円	※１　賞与引当金繰入額　87,470千円 退職給付費用　98,292千円 役員退職慰労引当金繰入額　41,840千円
※２　毎期経常的に発生する除却損である。	※２　毎期経常的に発生する除却損である。	※２　毎期経常的に発生する除却損である。
※３　減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。	――――――	※３　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
用途 / 種類 / 場所 / 金額 遊休 / 土地 / 栃木県那須郡 / 13,435千円		用途 / 種類 / 場所 / 金額 遊休 / 土地 / 栃木県那須郡 / 13,435千円
（経緯） 上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っている。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。		（経緯） 上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っている。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
（グルーピングの方法） 事業部門別を基本としている。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。		（グルーピングの方法） 事業部門別を基本としている。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。
（回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用している。		（回収可能価額の算定方法等） 回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用している。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

１.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,446,209	―	―	23,446,209
合計	23,446,209	―	―	23,446,209
自己株式				
普通株式（注）	167,985	280	―	168,265
合計	167,985	280	―	168,265

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取による増加である。

２.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	186,226	8	平成18年３月31日	平成18年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	162,946	利益剰余金	7	平成18年９月30日	平成18年12月11日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日） 現金及び預金勘定　1,354,417千円 預金及び現金同等物　1,354,417千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年９月30日） 現金及び預金勘定　1,636,400千円 預金及び現金同等物　1,636,400千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日） 現金及び預金勘定　2,265,133千円 預金及び現金同等物　2,265,133千円

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>92,480</td><td>62,510</td><td>29,970</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>229,361</td><td>92,279</td><td>137,082</td></tr><tr><td>合計</td><td>321,841</td><td>154,789</td><td>167,052</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　59,633千円
１年超　107,419千円
合計　167,052千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　31,197千円
減価償却費相当額　31,197千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　49,094千円
１年超　298,402千円
合計　347,496千円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はない。</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>437,502</td><td>123,900</td><td>313,602</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>248,091</td><td>130,306</td><td>117,785</td></tr><tr><td>合計</td><td>685,593</td><td>254,206</td><td>431,387</td></tr></table>同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　96,873千円
１年超　334,514千円
合計　431,387千円
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　50,899千円
減価償却費相当額　50,899千円
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　32,044千円
１年超　70,443千円
合計　102,487千円
（減損損失について）
同左</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>437,502</td><td>99,594</td><td>337,908</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>232,609</td><td>103,713</td><td>128,896</td></tr><tr><td>合計</td><td>670,111</td><td>203,307</td><td>466,804</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　97,703千円
１年超　369,101千円
合計　466,804千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　94,308千円
減価償却費相当額　94,308千円
同左
２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　20,450千円
１年超　61,000千円
合計　81,450千円
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

区分	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			前連結会計年度末（平成18年３月31日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	評価損益（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	評価損益（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	評価損益（千円）
(1) 時価のあるもの									
その他有価証券									
株式	428,014	1,336,278	908,264	447,889	1,517,594	1,069,705	445,922	1,751,220	1,305,298
合計	428,014	1,336,278	908,264	447,889	1,517,594	1,069,705	445,922	1,751,220	1,305,298

（注）　表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理することとしている。

内容	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）	前連結会計年度末（平成18年３月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(2) 時価評価されていないもの			
その他有価証券			
非上場株式（店頭売買株式を除く）	72,616	74,756	72,616

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているので、注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているので、注記の対象から除いている。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているので、注記の対象から除いている。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	産業用資材（千円）	スポーツ用品（千円）	物流（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,873,955	3,259,145	321,554	13,454,654	—	13,454,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	55,029	55,029	(55,029)	—
計	9,873,955	3,259,145	376,583	13,509,683	(55,029)	13,454,654
営業費用	8,850,810	2,801,521	350,884	12,003,215	146,615	12,149,830
営業利益	1,023,145	457,624	25,699	1,506,468	(201,644)	1,304,824

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	産業用資材（千円）	スポーツ用品（千円）	物流（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,544,001	3,426,991	330,677	14,301,669	—	14,301,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,958	56,954	58,912	(58,912)	—
計	10,544,001	3,428,949	387,631	14,360,581	(58,912)	14,301,669
営業費用	9,554,255	2,883,212	361,968	12,799,435	166,227	12,965,662
営業利益	989,746	545,737	25,663	1,561,146	(225,139)	1,336,007

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	産業用資材（千円）	スポーツ用品（千円）	物流（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,434,729	6,304,719	655,405	27,394,853	—	27,394,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	109,243	109,243	(109,243)	—
計	20,434,729	6,304,719	764,648	27,504,096	(109,243)	27,394,853
営業費用	18,479,735	5,483,741	717,787	24,681,263	333,299	25,014,562
営業利益	1,954,994	820,978	46,861	2,822,833	(442,542)	2,380,291

（注）１　事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業及び物流事業に区分している。

２　各事業の主な製品

(1) 産業用資材……工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2) スポーツ用品……シューズ、ウェアなどのアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3) 物流……物品の輸送及び保管

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間201,860千円、当中間連結会計期間225,356千円及び前連結会計年度442,974千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用である。

４　会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は産業資材が6,433千円、スポーツ用品が1,067千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

５　連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれていない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,874,436	1,184,285	395,933	13,454,654	―	13,454,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569,662	739	112,033	682,434	(682,434)	―
計	12,444,098	1,185,024	507,966	14,137,088	(682,434)	13,454,654
営業費用	11,187,147	1,005,314	414,639	12,607,100	(457,270)	12,149,830
営業利益	1,256,951	179,710	93,327	1,529,988	(225,164)	1,304,824

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,267,645	1,551,036	482,988	14,301,669	―	14,301,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	749,231	18,608	166,856	934,695	(934,695)	―
計	13,016,876	1,569,644	649,844	15,236,364	(934,695)	14,301,669
営業費用	11,865,589	1,328,573	495,346	13,689,508	(723,846)	12,965,662
営業利益	1,151,287	241,071	154,498	1,546,856	(210,849)	1,336,007

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	その他地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,091,558	2,289,053	1,014,242	27,394,853	―	27,394,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221,352	5,329	256,586	1,483,267	(1,483,267)	―
計	25,312,910	2,294,382	1,270,828	28,878,120	(1,483,267)	27,394,853
営業費用	22,985,587	1,959,101	1,161,050	26,105,738	(1,091,176)	25,014,562
営業利益又は営業損失（△）	2,327,323	335,281	109,778	2,772,382	(392,091)	2,380,291

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２　本邦以外の区分に属する国

(1) 北米　……　アメリカ

(2) その他地域　…　中国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間201,860千円、当中間連結会計期間225,356千円、前連結会計年度442,974千円であり、当社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用である。

４　会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４.(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は7,500千円増加し、営業利益が同額減少している。

５　連結会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれていない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	北米	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,139,739	1,556,797	2,696,536
Ⅱ　連結売上高（千円）			13,454,654
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.5	11.5	20.0

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	北米	アジア	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,472,571	1,634,840	338,594	3,446,005
Ⅱ　連結売上高（千円）				14,301,669
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.3	11.4	2.4	24.1

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	北米	アジア	その他地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,303,877	2,854,805	635,256	5,793,938
Ⅱ　連結売上高（千円）				27,394,853
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.4	10.4	2.3	21.1

（注）１　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

２　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米　…　アメリカ、カナダ

アジア　…　中国、韓国

その他地域　…　ドイツ、オランダ

３　連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれていない。

４　地域区分の変更

アジアは、前中間連結会計期間まで「その他地域」に含めていたが、当該地域区分の売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より「アジア」として区分表示することとした。なお、前中間連結会計期間における「その他地域」に含まれる「アジア」の売上高は1,241,531千円である。

（１株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	652円16銭	721円86銭	694円65銭
１株当たり中間（当期）純利益	39円05銭	41円05銭	76円85銭
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
中間（当期）純利益	909,043千円	955,458千円	1,804,139千円
普通株主に帰属しない金額	―	―	15,000千円
（内利益処分による役員賞与金）	(　　―　　)	(　　―　　)	(15,000千円)
普通株式に係る中間（当期）純利益	909,043千円	955,458千円	1,789,139千円
普通株式の期中平均株式数	23,281,632株	23,278,086株	23,280,253株

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
―――――――	―――――――	当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、IER Industries, Inc.（以下、IER社）の株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。 １．株式取得の目的 ＩＥＲ社は、米国オハイオ州に本社を置き、米国内を中心に自動車部品、一般産業用資材、航空宇宙産業関連部品の製造と販売を展開している。 一方、当社は同様の分野において製品の開発・製造・販売をグローバルに展開しているが、米国内においては、これらの分野の製品の製造・販売拠点を有していない。 こうした状況下で、当社は、米国市場への販売拡大、米国内のユーザーへの支援強化、米国における現地調達化拡大への対応のため、ＩＥＲ社の株式を取得した。 ２．ＩＥＲ社の概要 (1)商号　IER Industries,Inc. (http://www.ierindustries.com/) (2) 代表者 Gerald J.Breen(CEO) (3) 所在地　米国オハイオ州マセドニア（8271 Bavaria Road Maced-onia, OH.） (4) 設立　1958年 (5) 主な事業の内容 自動車、一般産業用資材、航空宇宙関連のゴム製品の製造・販売 (6) 決算期　12月31日 (7) 従業員数　175名 (8) 主な事業所 米国オハイオ州マセドニア 米国ペンシルバニア州リバプール (9) 資本の額　800千米ドル

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td>(10) 発行済株式総数　　800株
(11) 株主構成　Gerald J. Breen (CEO) ほか個人３名
(12) 最近連結会計年度における業績の動向
<table><tr><th></th><th>平成16年12月期</th><th>平成17年12月期</th></tr><tr><td>売上高 (Net Sales)</td><td>19,220千米ドル</td><td>17,868千米ドル</td></tr></table>(13) 当社との関係
平成18年５月12日現在、当社とＩＥＲ社の間に資本的、人的、取引上のいずれも関係はない。
３．株式の取得先
Gerald J. Breenほか個人2名
４．取得株式数および取得後の所有株式の状況
(1) 異動前の所有株式数　　0株
（所有割合　0.0%）
(2) 取得株式数　　700株
（所有割合　87.5%）
(3) 異動後の所有株式数　700株
（所有割合　87.5%）
(4) 取得金額　　7,525千米ドル
(5) その他
今後、当社は同社株式の残部12.5%を1,075千米ドルで取得し、100%子会社とする予定である。
５．株式取得の時期
平成18年５月12日　取締役会決議
平成18年５月12日　契約締結日
平成18年５月31日　株式取得日
６．支払資金調達方法
自己資金</td></tr>
</table>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		675,114			841,415			1,574,546		
2　受取手形	※４	3,081,453			3,229,402			3,132,559		
3　売掛金		4,177,001			4,589,300			4,598,609		
4　たな卸資産		1,944,769			1,711,219			1,786,381		
5　短期貸付金		980,257			706,493			1,052,663		
6　繰延税金資産		148,542			153,715			172,088		
7　その他		463,853			389,913			323,849		
8　貸倒引当金		△1,700			△830			△1,650		
流動資産合計			11,469,289	57.8		11,620,627	54.9		12,639,045	59.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物		966,060			1,072,713			1,053,641		
(2) 機械装置		1,674,355			1,975,305			1,754,740		
(3) 土地		1,684,173			1,734,882			1,734,882		
(4) その他		678,669			552,563			654,326		
有形固定資産合計		5,003,257			5,335,463			5,197,589		
2　無形固定資産		14,012			13,900			13,956		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,640,257			2,664,547			2,058,972		
(2) 長期貸付金		1,345,511			717,010			896,865		
(3) 繰延税金資産		121,365			—			—		
(4) その他		807,210			1,184,006			880,934		
(5) 貸倒引当金		△572,942			△377,484			△470,389		
投資その他の資産合計		3,341,401			4,188,079			3,366,382		
固定資産合計			8,358,670	42.2		9,537,442	45.1		8,577,927	40.4
資産合計			19,827,959	100.0		21,158,069	100.0		21,216,972	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度 要約貸借対照表（平成18年３月31日）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形	※４	1,375,587			1,200,934			1,284,060		
2　買掛金		982,492			1,135,912			1,195,104		
3　短期借入金		2,345,758			3,161,350			2,864,680		
4　未払法人税等		188,917			111,824			402,707		
5　賞与引当金		266,510			291,125			278,076		
6　役員賞与引当金		—			7,500			—		
7　設備関係支払手形	※４	453,313			620,423			602,199		
8　その他	※５	487,677			449,915			456,297		
流動負債合計			6,100,254	30.8		6,978,983	33.0		7,083,123	33.4
Ⅱ　固定負債										
1　繰延税金負債		—			330,056			203,672		
2　退職給付引当金		1,440,559			437,440			893,544		
3　役員退職慰労引当金		172,212			167,063			190,388		
4　その他		36,690			59,331			43,456		
固定負債合計			1,649,461	8.3		993,890	4.7		1,331,060	6.3
負債合計			7,749,715	39.1		7,972,873	37.7		8,414,183	39.7
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,804,298	19.2		—	—		3,804,298	17.9
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		3,207,391			—			3,207,391		
資本剰余金合計			3,207,391	16.2		—	—		3,207,391	15.1
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		328,106			—			328,106		
2　任意積立金		1,377,222			—			1,377,222		
3　中間(当期)未処分利益		2,895,583			—			3,389,941		
利益剰余金合計			4,600,911	23.2		—	—		5,095,269	24.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			574,780	2.9		—	—		805,832	3.8
Ⅴ　自己株式			△109,136	△0.6		—	—		△110,001	△0.5
資本合計			12,078,244	60.9		—	—		12,802,789	60.3
負債・資本合計			19,827,959	100.0		—	—		21,216,972	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（％）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）		構成比（％）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１　資本金			―	―		3,804,298	18.0		―	―
２　資本剰余金										
(1) 資本準備金		―			3,207,391			―		
資本剰余金合計			―	―		3,207,391	15.1		―	―
３　利益剰余金										
(1) 利益準備金		―			328,106			―		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		―			10,363			―		
固定資産圧縮積立金		―			360,032			―		
別途積立金		―			3,000,000			―		
繰越利益剰余金		―			1,915,753			―		
利益剰余金合計			―	―		5,614,254	26.5		―	―
４　自己株式			―	―		△110,263	△0.5		―	―
株主資本合計			―	―		12,515,680	59.1		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等										
１　その他有価証券評価差額金			―	―		669,516	3.2		―	―
評価・換算差額等合計			―	―		669,516	3.2		―	―
純資産合計			―	―		13,185,196	62.3		―	―
負債純資産合計			―	―		21,158,069	100.0		―	―

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（％）	前事業年度 要約損益計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			10,464,352	100.0		11,136,572	100.0		21,532,368	100.0
Ⅱ　売上原価			8,352,926	79.8		8,915,076	80.1		17,202,207	79.9
売上総利益			2,111,426	20.2		2,221,496	19.9		4,330,161	20.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,346,714	12.9		1,472,322	13.2		2,862,560	13.3
営業利益			764,712	7.3		749,174	6.7		1,467,601	6.8
Ⅳ　営業外収益	※１		450,462	4.3		332,328	3.0		723,508	3.4
Ⅴ　営業外費用	※２		63,548	0.6		89,618	0.8		196,062	0.9
経常利益			1,151,626	11.0		991,884	8.9		1,995,047	9.3
Ⅵ　特別利益	※３		174,518	1.7		93,504	0.8		351,074	1.6
Ⅶ　特別損失	※４		14,635	0.2		—	—		14,635	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,311,509	12.5		1,085,388	9.7		2,331,486	10.8
法人税、住民税及び事業税		255,586			129,940			494,166		
法人税等調整額		210,830	466,416	4.4	235,237	365,177	3.2	358,195	852,361	3.9
中間(当期)純利益			845,093	8.1		720,211	6.5		1,479,125	6.9
前期繰越利益			2,050,490			—			2,050,490	
中間配当額			—			—			139,674	
中間(当期)未処分利益			2,895,583			—			3,389,941	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	3,804,298	3,207,391	328,106	17,190	360,032	1,000,000	3,389,941	△110,001	11,996,957
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩（注）				△6,827			6,827		－
別途積立金の積立（注）						2,000,000	△2,000,000		－
剰余金の配当（注）							△186,226		△186,226
役員賞与（注）							△15,000		△15,000
中間純利益							720,211		720,211
自己株式の取得								△262	△262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	△6,827	－	2,000,000	△1,474,188	△262	518,723
平成18年９月30日　残高（千円）	3,804,298	3,207,391	328,106	10,363	360,032	3,000,000	1,915,753	△110,263	12,515,680

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（千円）	805,832	12,802,789
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩（注）		－
別途積立金の積立（注）		－
剰余金の配当（注）		△186,226
役員賞与（注）		△15,000
中間純利益		720,211
自己株式の取得		△262
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△136,316	△136,316
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△136,316	382,407
平成18年９月30日　残高（千円）	669,516	13,185,196

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物　３年～50年 機械装置　２年～10年	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 均等償却している。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,500千円減少している。	――――――
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間末要支給額を計上している。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っている。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 製品輸入による外貨建仕入債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権 製品輸入による外貨建仕入債務
(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。	(4) ヘッジ有効性評価方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略している。	(4) ヘッジ有効性評価方法 同左

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 ―――――――

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は13,435千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	―――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前当期純利益は13,435千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。
―――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,185,196千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	―――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

摘要	前中間会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間会計期間末 （平成18年９月30日）	前事業年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額	15,399,113千円	15,668,444千円	15,437,602千円
２　偶発債務			
保証債務 （銀行借入金等に対する保証債務）			
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000千円	220,000千円	230,000千円
		（注）上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを40,000千円含んでいる。	（注）上記保証債務残高には、経営指導念書に係るものを50,000千円含んでいる。
３　輸出為替手形割引残高	――――――	225,835千円	109,742千円
※４　中間期末日満期手形の会計処理	――――――	当中間会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末残高から除かれている当該満期手形は、次のとおりである。 受取手形　484,115千円 支払手形　312,036千円 設備関係支払手形　88,268千円	――――――
※５　消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。	同左	――――――
６　貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　1,350,000千円 差引額　1,650,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　2,100,000千円 差引額　900,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行６行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメント総額　3,000,000千円 借入実行額　1,860,000千円 差引額　1,140,000千円

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>摘要</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　営業外収益の主要項目</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>受取利息</td><td>8,860千円</td><td>8,942千円</td><td>17,153千円</td></tr>
<tr><td>受取配当金</td><td>311,115千円</td><td>178,235千円</td><td>318,542千円</td></tr>
<tr><td>※２　営業外費用の主要項目</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>支払利息</td><td>6,667千円</td><td>11,709千円</td><td>13,856千円</td></tr>
<tr><td>※３　特別利益の主要項目</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>174,518千円</td><td>93,504千円</td><td>351,074千円</td></tr>
<tr><td>※４　特別損失の主要項目</td><td></td><td>―――――</td><td></td></tr>
<tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,200千円</td><td></td><td>1,200千円</td></tr>
<tr><td>減損損失</td><td>13,435千円</td><td></td><td>13,435千円</td></tr>
<tr><td>５　減損損失</td><td>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>栃木県
那須郡</td><td>13,435千円</td></tr></table>（経緯）
上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っている。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
（グルーピングの方法）
事業部門別を基本としている。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用している。</td><td>―――――</td><td>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>栃木県
那須郡</td><td>13,435千円</td></tr></table>（経緯）
上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っている。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。
（グルーピングの方法）
事業部門別を基本としている。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしている。
（回収可能価額の算定方法等）
回収可能価額は、当該物件の帳簿価額の重要性が低いため、固定資産税評価額を正味売却価額として使用している。</td></tr>
<tr><td>６　減価償却実施額</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>有形固定資産</td><td>277,974千円</td><td>327,047千円</td><td>619,614千円</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>97千円</td><td>56千円</td><td>153千円</td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式（注）	167,985	280	―	168,265
合計	167,985	280	―	168,265

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加280株は、単元未満株式の買取による増加である。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</td>
</tr>
<tr>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>92,480</td><td>62,509</td><td>29,971</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>226,043</td><td>89,293</td><td>136,750</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>318,523</td><td>151,802</td><td>166,721</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　59,301千円
１年超　107,420千円
合　計　166,721千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　30,866千円
減価償却費相当額　30,866千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

２　オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年以内　30,216千円
１年超　231,656千円
合　計　261,872千円
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はない。</td>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>中間期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>437,502</td><td>123,900</td><td>313,602</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>248,091</td><td>130,306</td><td>117,785</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>685,593</td><td>254,206</td><td>431,387</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
１年以内　96,873千円
１年超　334,514千円
合　計　431,387千円
同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　50,899千円
減価償却費相当額　50,899千円
同左

２　オペレーティング・リース取引
―――――
（減損損失について）
同左</td>
<td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>437,502</td><td>99,594</td><td>337,908</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>232,609</td><td>103,713</td><td>128,896</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>670,111</td><td>203,307</td><td>466,804</td></tr>
</table>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内　97,703千円
１年超　369,101千円
合　計　466,804千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　93,644千円
減価償却費相当額　93,644千円
同左

２　オペレーティング・リース取引
―――――
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成17年９月30日）
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末（平成18年９月30日）
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末（平成18年３月31日）
　子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

（１株当たり情報）
　中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
―――――――	―――――――	当社は平成18年5月12日開催の取締役会において、IER Industries, Inc.（以下、IER社）の株式を取得することを決議し、以下のとおり実施した。 １．株式取得の目的 ＩＥＲ社は、米国オハイオ州に本社を置き、米国内を中心に自動車部品、一般産業用資材、航空宇宙産業関連部品の製造と販売を展開している。 一方、当社は同様の分野において製品の開発・製造・販売をグローバルに展開しているが、米国内においては、これらの分野の製品の製造・販売拠点を有していない。 こうした状況下で、当社は、米国市場への販売拡大、米国内のユーザーへの支援強化、米国における現地調達化拡大への対応のため、ＩＥＲ社の株式を取得した。 ２．ＩＥＲ社の概要 (1)商号　IER Industries,Inc.（http://www.ierindustries.com/） (2) 代表者　Gerald J.Breen(CEO) (3)所在地　米国オハイオ州マセドニア（8271 Bavaria Road Macedonia, OH. ） (4)設立　1958年 (5)主な事業の内容 自動車、一般産業用資材、航空宇宙関連のゴム製品の製造・販売 (6)決算期　12月31日 (7)従業員数　175名 (8)主な事業所 米国オハイオ州マセドニア 米国ペンシルバニア州リバプール (9)資本の額　800千米ドル (10) 発行済株式総数　800株 (11) 株主構成　Gerald J. Breen(CEO) ほか個人３名

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
		(12) 最近事業年度における業績の動向 <table><tr><td></td><td>平成16年 12月期</td><td>平成17年 12月期</td></tr><tr><td>売上高 （Net Sales）</td><td>19,220 千米ドル</td><td>17,868 千米ドル</td></tr></table> (13) 当社との関係 平成18年５月12日現在、当社とＩＥＲ社の間に資本的、人的、取引上のいずれも関係はない。 ３．株式の取得先 Gerald Ｊ. Breenほか個人2名 ４．取得株式数および取得後の所有株式の状況 (1)異動前の所有株式数　0株 （所有割合　0.0%） (2)取得株式数　700株 （所有割合　87.5%） (3)異動後の所有株式数　700株 （所有割合　87.5%） (4)取得金額　7,525千米ドル (5)その他 今後、当社は同社株式の残部12.5%を1,075千米ドルで取得し、100%子会社とする予定である。 ５．株式取得の時期 平成18年５月12日　取締役会決議 平成18年５月12日　契約締結日 平成18年５月31日　株式取得日 ６．支払資金調達方法 自己資金

(2) 【その他】

平成18年11月14日開催の取締役会において、第128期の中間配当を行なうことを決議した。

中間配当による配当金の総額	162,946千円
１株当たりの金額	７円00銭
支払請求の効力発生日及び支払い開始日	平成18年12月11日

（注）平成18年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 （第127期）	自 至	平成17年４月１日 平成18年３月31日	平成18年６月30日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１４日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　細井和昭

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西橋久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１２日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会　御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　長坂　　隆

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西橋　久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１４日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　細井和昭

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西橋久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第１２７期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１８年１２月１２日

藤倉ゴム工業株式会社
取締役会　御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　長坂　　隆

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西橋　久仁子

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉ゴム工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第１２８期事業年度の中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉ゴム工業株式会社の平成１８年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１８年４月１日から平成１８年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。